

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成19年2月調査結果

平成19年3月8日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（2月）

2月の現状判断D Iは、前月比2.0ポイント上昇の49.2となった。

家計動向関連D Iは、暖冬の影響で春物衣料の動きが良かったことに加え、消費者が少し良いものを求める傾向がみられることから、上昇した。企業動向関連D Iは、利益の確保は容易でないが、製造業、非製造業共に受注や売上が増加していることから、上昇した。雇用関連D Iは、企業の求人意欲が新卒者を中心に活発なことから、高水準でおおむね横ばいで推移した。この結果、現状判断D Iは5か月ぶりに上昇したものの、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

2月の先行き判断D Iは、前月比1.2ポイント上昇の52.1となった。

先行き判断D Iは、消費者が少し良いものを求める傾向が続くと見込まれることに加えて、行楽需要や団塊の世代の退職に伴う旅行需要に対する期待感もあって、家計部門を中心に2か月連続で上昇した。なお、日本銀行による金利引上げについて、先行きの金利上昇による負担増を懸念するコメントがみられた。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復が緩やかになっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断 (方向性)
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断 (方向性)
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断 (水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	108人	83.1%	近畿	290人	234人	80.7%
東北	210人	207人	98.6%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	169人	84.5%	四国	110人	90人	81.8%
南関東	330人	273人	82.7%	九州	210人	183人	87.1%
東海	250人	210人	84.0%	沖縄	50人	37人	74.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,779人	86.8%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、52.1となった。企業動向関連は低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を1.2ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

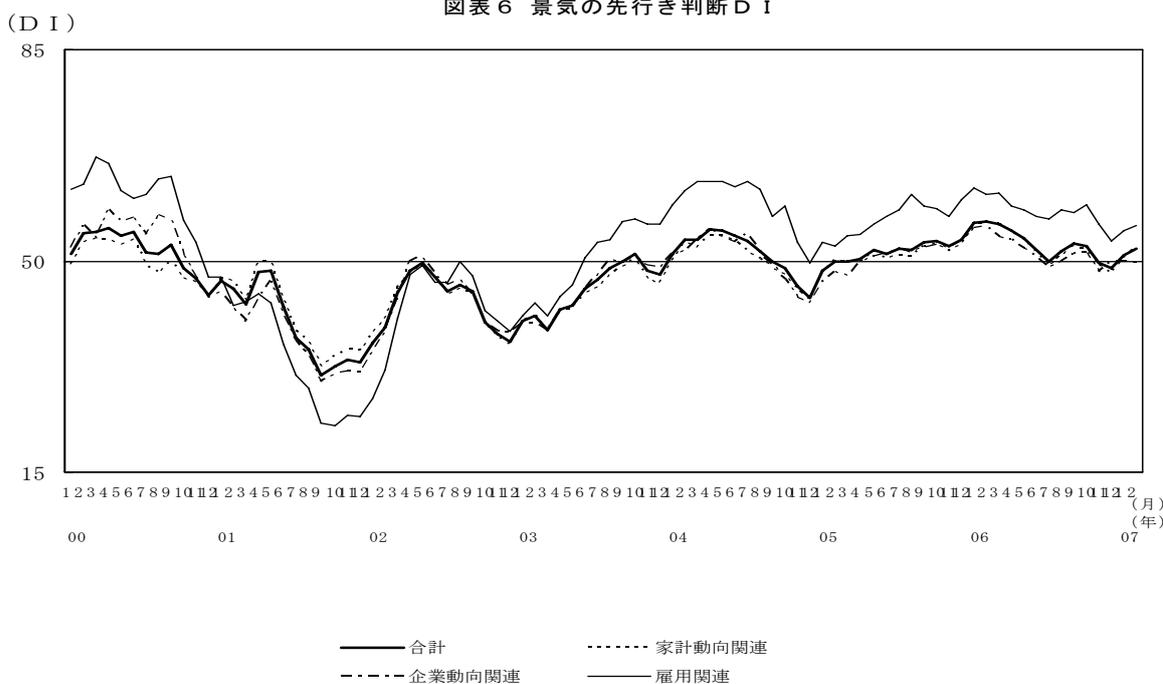
図表4 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2006				2007		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	52.8	52.5	49.7	48.9	50.9	52.1	(1.2)
家計動向関連	52.5	51.9	49.3	47.9	50.6	52.3	(1.7)
小売関連	51.7	50.5	48.2	47.5	50.3	51.4	(1.1)
飲食関連	52.9	55.9	48.8	44.1	48.1	53.0	(4.9)
サービス関連	54.0	54.2	51.3	48.4	51.3	53.8	(2.5)
住宅関連	52.8	50.3	50.3	53.4	53.6	54.1	(0.5)
企業動向関連	51.2	51.3	48.1	49.8	49.8	49.6	(-0.2)
製造業	50.3	48.4	46.2	48.3	48.8	47.8	(-1.0)
非製造業	51.3	53.5	49.9	51.9	51.1	50.8	(-0.3)
雇用関連	58.0	59.3	56.2	53.3	55.1	55.9	(0.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2006	12	2.1%	17.7%	57.7%	18.6%	3.9%	48.9
2007	1	2.2%	21.5%	56.6%	17.2%	2.5%	50.9
	2	1.9%	25.9%	53.9%	15.6%	2.8%	52.1
(前月差)		(-0.3)	(4.4)	(-2.7)	(-1.6)	(0.3)	(1.2)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（5.4 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（1.6 ポイント低下）であった。

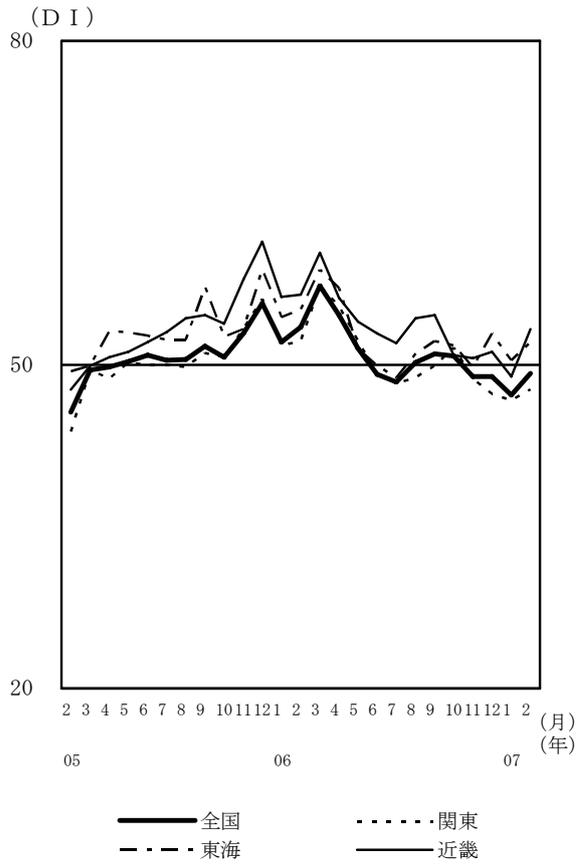
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2006 9	10	11	12	2007 1	2	(前月差)
全国		51.0	50.8	48.9	48.9	47.2	49.2	(2.0)
北海道		50.2	52.8	47.3	47.2	44.5	48.1	(3.6)
東北		49.4	51.0	46.8	47.5	46.8	46.4	(-0.4)
関東		49.9	51.6	48.7	47.3	46.7	47.7	(1.0)
北関東		47.9	50.6	46.8	45.8	44.2	45.0	(0.8)
南関東		51.2	52.2	49.9	48.2	48.3	49.4	(1.1)
東海		52.2	51.8	49.8	52.9	50.4	52.1	(1.7)
北陸		48.5	49.5	48.8	52.3	48.3	46.7	(-1.6)
近畿		54.6	50.9	50.6	51.2	48.9	53.3	(4.4)
中国		50.3	49.4	49.1	49.7	46.7	51.0	(4.3)
四国		49.4	42.7	44.4	45.9	42.9	48.3	(5.4)
九州		51.2	51.4	50.8	47.1	45.8	46.7	(0.9)
沖縄		55.0	54.6	51.4	48.6	51.3	55.4	(4.1)

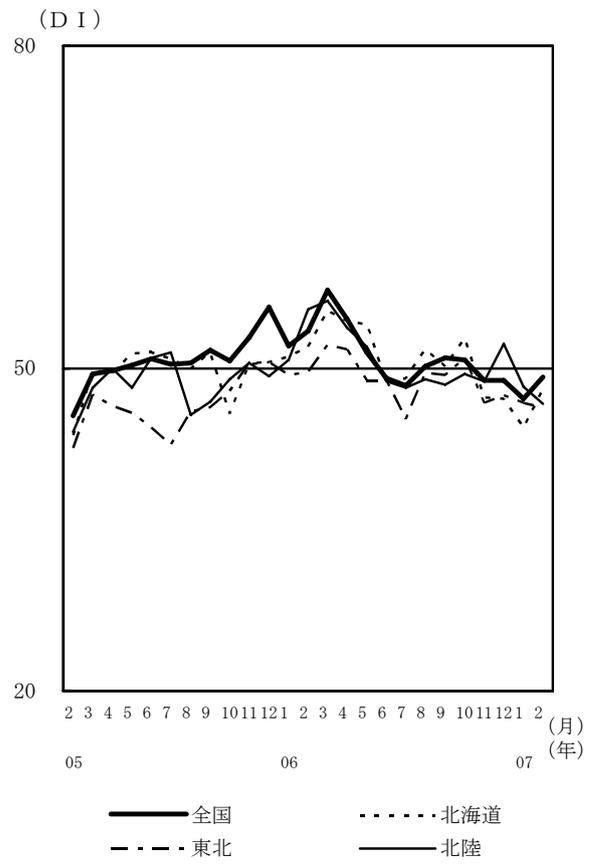
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2006 9	10	11	12	2007 1	2	(前月差)
全国		49.2	49.1	47.5	47.6	45.7	47.9	(2.2)
北海道		49.3	51.7	48.7	48.2	45.0	48.3	(3.3)
東北		47.6	48.4	45.2	46.6	44.4	44.6	(0.2)
関東		47.8	50.0	46.7	46.0	45.2	45.6	(0.4)
北関東		46.5	49.8	43.8	43.6	41.9	42.1	(0.2)
南関東		48.6	50.1	48.4	47.5	47.1	47.8	(0.7)
東海		51.8	51.4	48.8	52.2	50.2	51.6	(1.4)
北陸		46.4	48.5	46.7	51.4	49.6	46.3	(-3.3)
近畿		53.6	49.3	49.3	49.7	47.4	53.3	(5.9)
中国		49.6	47.4	47.4	48.5	44.0	48.3	(4.3)
四国		43.8	38.6	43.2	45.7	40.8	47.9	(7.1)
九州		48.5	48.8	49.4	43.4	43.0	45.1	(2.1)
沖縄		55.8	56.5	52.2	43.5	49.0	56.3	(7.3)

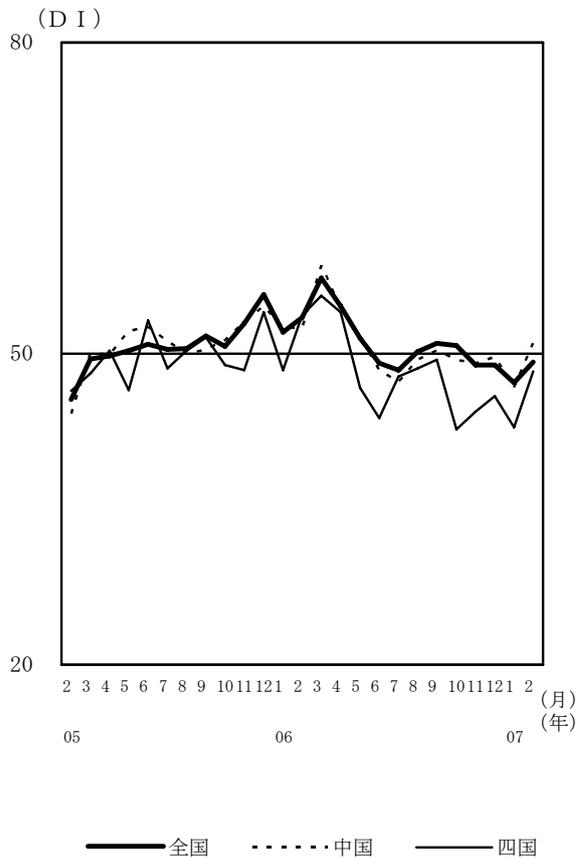
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



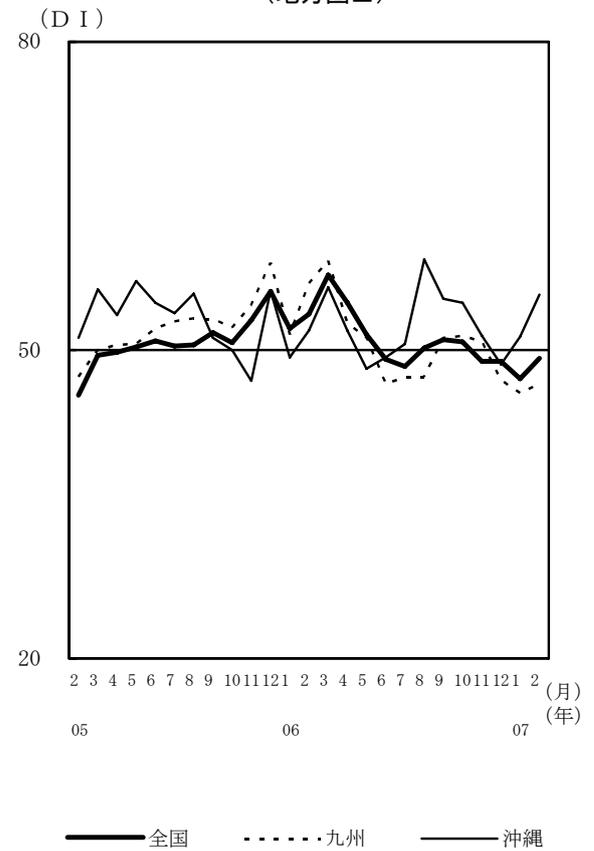
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏 I)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏 II)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏 III)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下した。最も上昇幅の大きかったのは近畿（5.5 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（3.2 ポイント低下）であった。

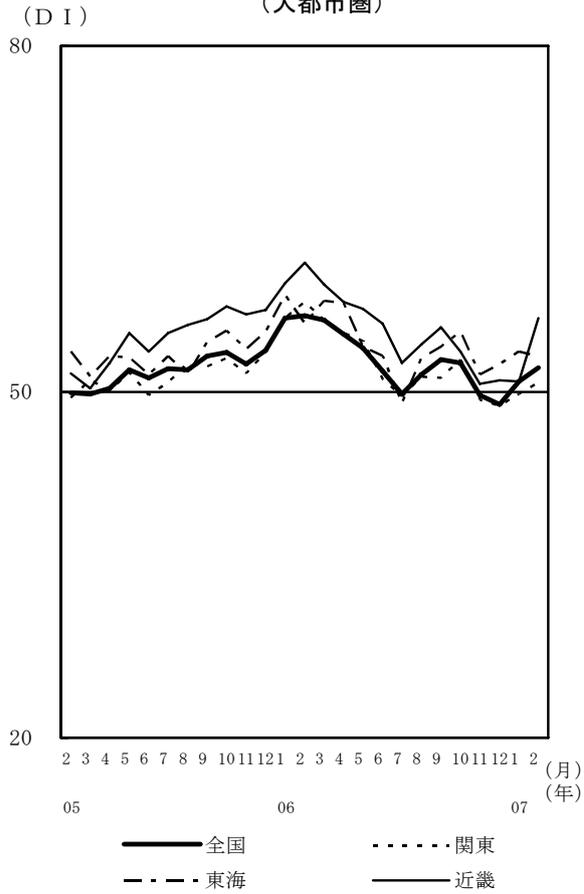
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2006				2007		
	月	9	10	11	12	1	2	(前月差)
全国		52.8	52.5	49.7	48.9	50.9	52.1	(1.2)
北海道		50.9	52.1	48.4	46.7	51.4	50.7	(-0.7)
東北		50.2	50.0	47.8	47.2	47.6	50.7	(3.1)
関東		51.2	52.8	49.3	48.8	49.8	50.8	(1.0)
北関東		49.8	50.6	45.9	46.4	49.1	49.9	(0.8)
南関東		52.0	54.1	51.4	50.3	50.2	51.4	(1.2)
東海		53.9	55.2	51.5	52.4	53.5	53.1	(-0.4)
北陸		52.5	49.7	48.3	45.3	50.8	49.5	(-1.3)
近畿		55.6	53.5	50.7	51.0	50.9	56.4	(5.5)
中国		53.6	50.6	51.0	49.6	51.9	53.8	(1.9)
四国		52.6	50.8	48.0	47.6	54.4	53.6	(-0.8)
九州		55.1	53.9	50.1	47.1	50.8	49.9	(-0.9)
沖縄		54.4	57.2	53.4	52.1	56.6	53.4	(-3.2)

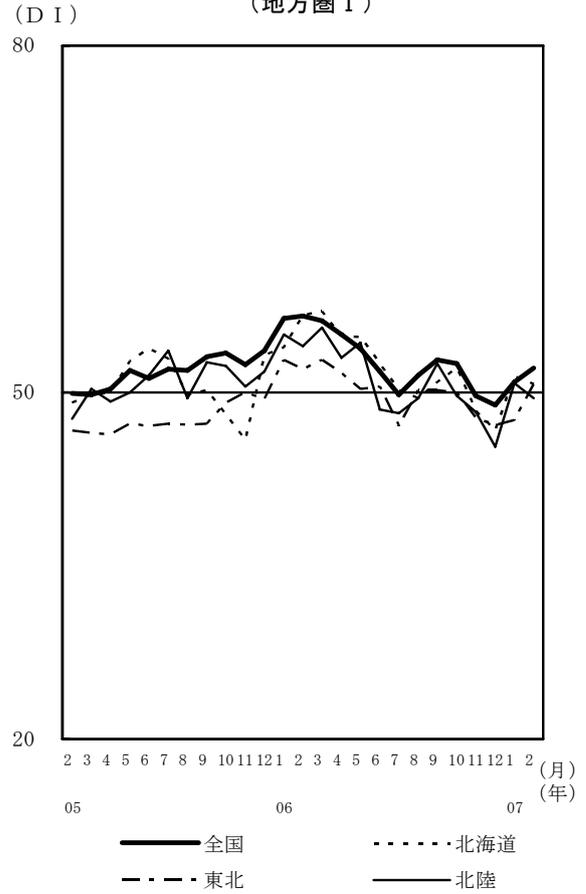
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2006				2007		
	月	9	10	11	12	1	2	(前月差)
全国		52.5	51.9	49.3	47.9	50.6	52.3	(1.7)
北海道		51.0	53.1	50.7	47.9	50.4	50.7	(0.3)
東北		50.5	48.3	47.0	46.1	47.2	50.5	(3.3)
関東		50.7	51.9	48.4	48.4	49.6	50.5	(0.9)
北関東		48.8	49.5	44.3	46.1	49.1	49.5	(0.4)
南関東		51.8	53.2	50.8	49.9	49.9	51.1	(1.2)
東海		54.0	55.8	50.0	50.9	54.5	54.0	(-0.5)
北陸		52.5	48.5	48.9	45.3	51.1	49.6	(-1.5)
近畿		55.5	53.6	50.5	50.7	52.0	58.3	(6.3)
中国		54.1	49.8	50.4	49.2	50.2	54.2	(4.0)
四国		50.0	50.8	47.5	44.8	54.6	54.7	(0.1)
九州		54.2	52.8	49.8	44.1	49.6	49.4	(-0.2)
沖縄		52.9	54.3	54.3	45.7	51.0	51.0	(0.0)

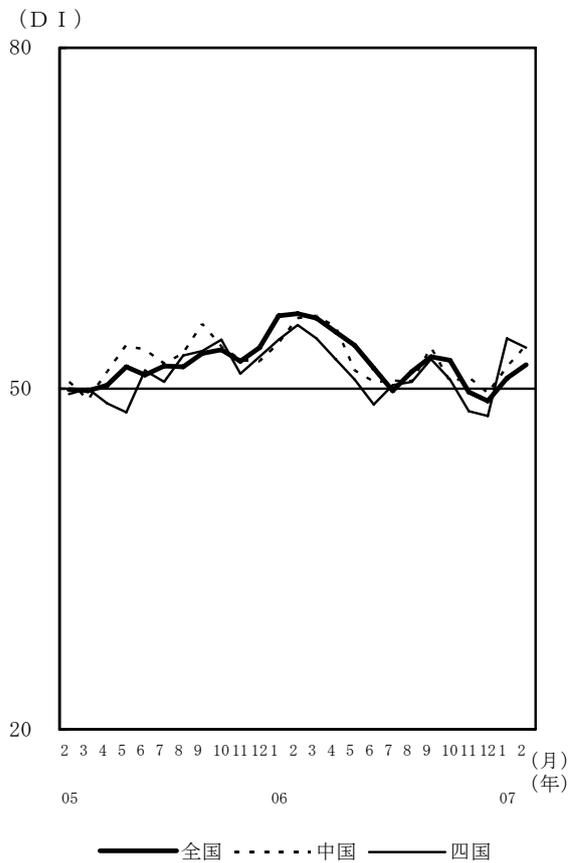
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



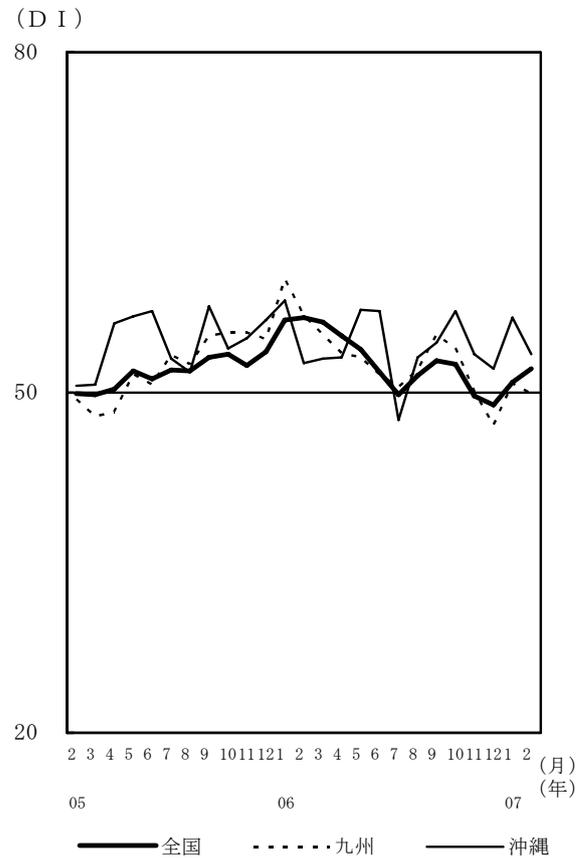
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏 I)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏 II)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏 III)



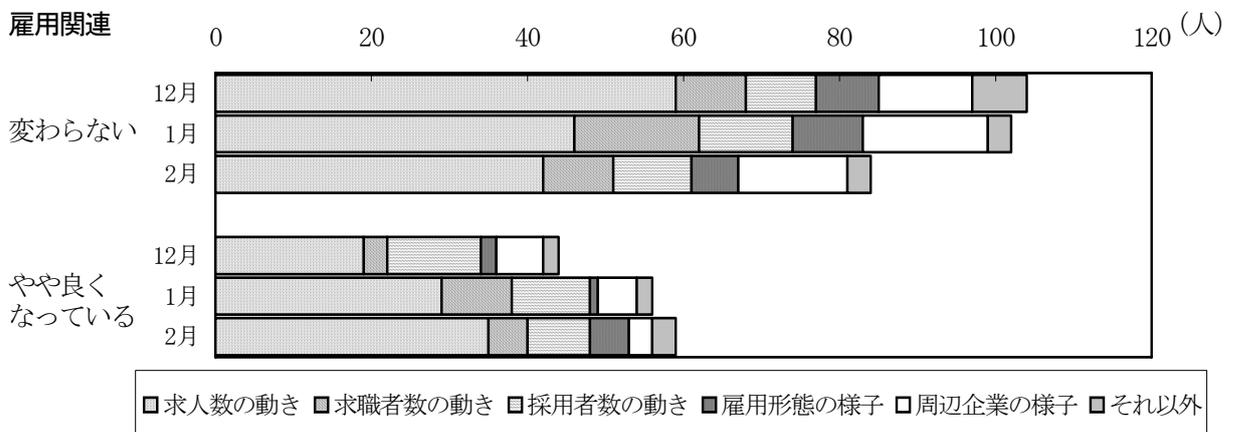
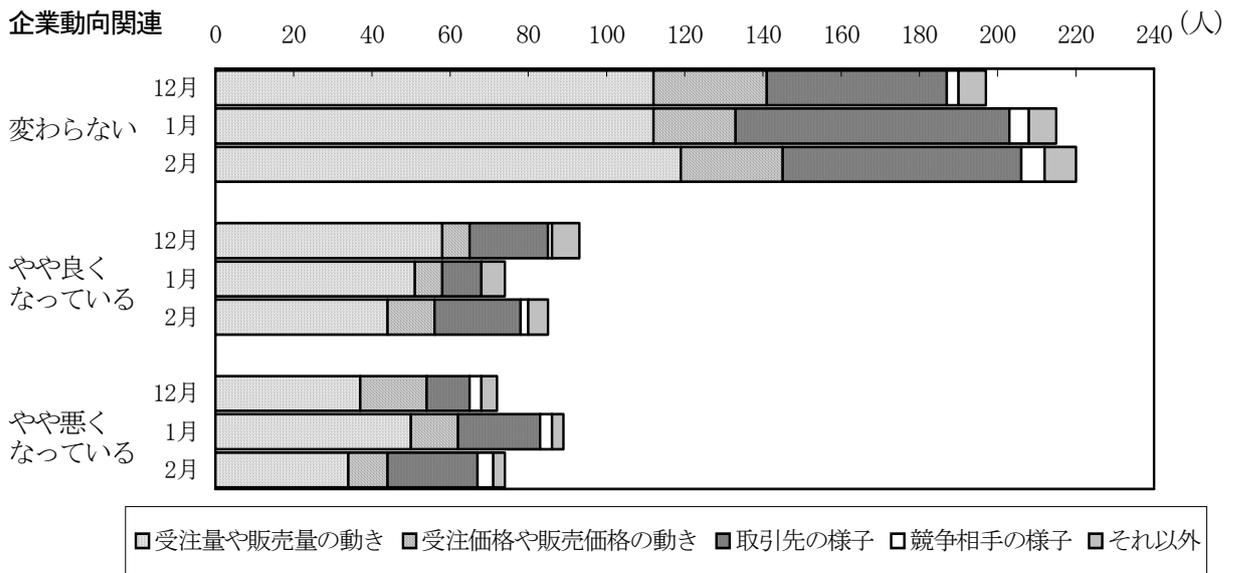
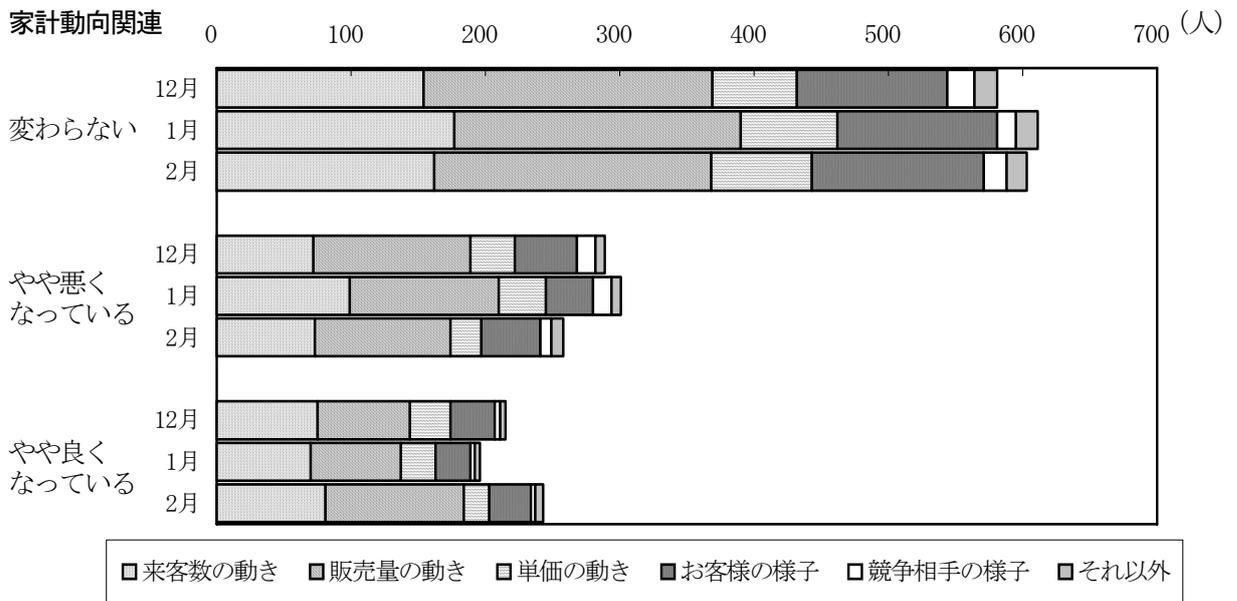
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・販売量の動きは、このところ前年同月を着実に上回っている。商品の内容は、以前よりはやや値の張る高級品が増えている（南関東＝スーパー）。 ・暖冬の影響で、春物の売行きは前年の7、8割も増加している。セレモニーや旅行関連商品も活発であり、セレモニーは従来の汎用性の高いものから、ドレスアップ志向でその日だけ着る一点物へ、客の目が移っている。総じて春物が全体を引っ張った（北陸＝百貨店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・薄型テレビの販売台数が前年を超えており、よく売れている。客単価が少し低いものの、来客数は前年と変わらず、イベントの際の客の反応も良い（北海道＝家電量販店）。 ・暖冬の影響からスキー客は減少したが、1泊旅行の客は増えている（東海＝旅行代理店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・暖冬にもかかわらず、大雪に見舞われた前年より商店街への来客数は10%弱下回っている。前年の秋ごろから数か所開業した郊外型大型店に客が流れている（東北＝商店街）。 ・3か月前と比べても来客数の減少傾向は変わらず続いている。さらに、昨年度より暖かいためアイスクリーム類は好調だが、それ以上に中華まんやおでん、ホットドリンクといった冬商材の落ち込みが大きくトータルでは減少している（沖縄＝コンビニ）。
	企業動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・前月に引き続き荷動きが良くなっている。暖冬により燃料費が抑制され、雪による事故なども発生しなかった（北陸＝輸送業）。 ・機械部品のメッキ業や自動車部品製造業、各種機械製造業、金属加工業などの製造業が好調であるほか、受注の増加している中小企業も増えてきている（近畿＝金融業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・何とか受注にこぎつけているが、相変わらず低価格での受注を余儀なくされ、原価が下がらず、利益を確保するのが困難である（南関東＝建設業）。 ・受注の引き合いはかなり出てきたが、材料の高騰と納期の短縮化で厳しい状況である。納期の短縮化から残業が増えている（九州＝電気機械器具製造業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・販売の単価が低下し、売上に変化はないが、利益が見込めない製品が出てきている（中国＝食料品製造業）。
雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年3月卒業生の就職活動も終盤であるが、中小零細企業は採用活動を継続している。追加の求人を出しているほか、大学の就職部に未内定学生の紹介を求めている（近畿＝学校 [大学]）。 	
	□	<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人数がここ何か月か若干減少傾向にあるものの、ほとんど同じレベルで推移している。有効求人倍率も安定している（北関東＝職業安定所）。 	
先行き	家計動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・客の財布のひもは以前より緩くなっているが、良いもの、欲しいものとはそうではないものへの反応が全く異なる。春の立ち上がりをもっと早くトレンドを発信し、話題商品を多く取り入れ、客のニーズに合った商材を集められれば、売上は確保できる（南関東＝百貨店）。 ・4～5月にかけての団体旅行の相談が増えて来ている。また家族、グループでの海外旅行、国内旅行の相談申込みも増えて来ている。団塊世代の大量退職もありこれからの旅行シーズンに需要が増えてくる（四国＝旅行代理店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・金利が少し上がっても、客は様子見であり、大きな変化は無い（東海＝住宅販売会社）。 ・例年は冬から春になると景気は良くなる傾向になるが、今年は今現在も良いので、良い状態で推移する。天候だけでなく様々な面で景気回復感がある（中国＝テーマパーク）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・このまま暖冬傾向が続けば春物の時期があつという間に過ぎて、いつの間にか半袖になり、薄手の物でもかなり苦戦するような気がしている（北関東＝衣料品専門店）。
	企業動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・4、5月の具体的な発注はまだみえないが、3月の期末に新聞広告などの追加発注があり、広告主の財布のひもが少しは緩んでいる様子がうかがえる（東北＝広告代理店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・客の中には、受注が増加しているところもあるが、年度末にしては減少気味のところもあり、全面的に良い方向であるとは言いきれない（中国＝輸送用機械器具製造業）。 ・経営者の話によると、不動産価格はじわりと上昇しているようであるが、設備投資については、積極的な意見はまだ非常に少ない。将来の金利動向に非常に敏感になっている。景気が良くなるにはもう少し時間が掛かる（四国＝公認会計士）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・客の中から金利に対する懸念の声が聞かれ、今後金利の引き上げの動向によって資金需要は停滞するため、やや悪くなる（九州＝金融業）。 ・3～4月にかけて一段と生産調整の見込みである。良いところと悪いところの格差が一段と進んでいる。コスト的にも受注までも厳しい（北関東＝電気機械器具製造業）。
雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業中心に人手不足感があり、製造が間に合わない傾向にあり、今後もこの傾向は続く（四国＝民間職業紹介機関）。 	
	□	<ul style="list-style-type: none"> ・求人広告件数等から見ると、求人数は頭打ちであるが、減少する要因もないため、当面は高止まりする（東海＝求人情報誌製作会社）。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



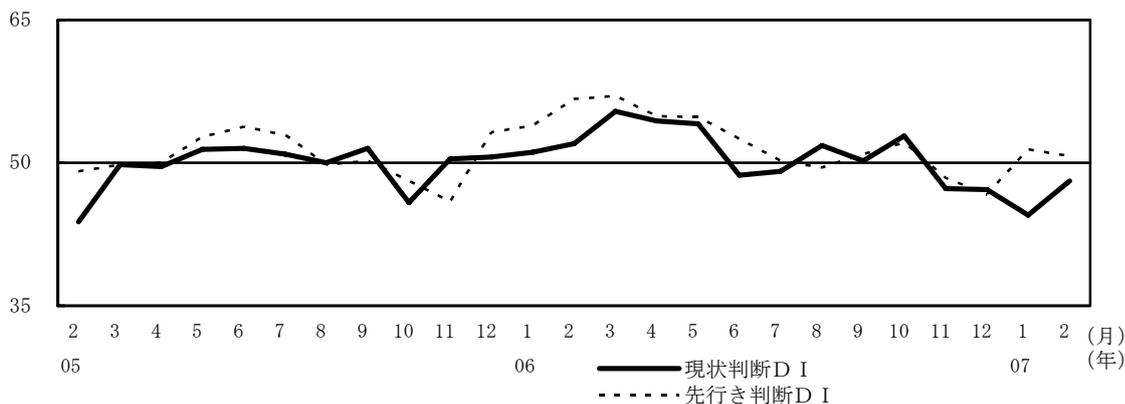
1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・薄型テレビの販売台数が前年を超えており、よく売れている。客単価が少し低いものの、来客数は前年と変わらず、イベントの際の客の反応も良い（家電量販店）。
		▲	・全国的な暖冬の影響で国内スキー客が減少している。海外からのスキー客は増えているが、国内客のマイナスをカバーするまでには至らず、売上は悪化している（観光型ホテル）。
		○	・2月に入って国内旅行の受注が増加している。特に添乗員付きの高単価商品が売れている（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・07年度上期の見通しに明るさが乏しく、設備投資の意欲はあるものの、実際に投資に踏み切るまでには至っていない。また金属資材、特にステンレス、非鉄の生産資材、消耗品の一部が高騰しており、収益構造を圧迫している（その他非製造業 [鋼材卸売]）。
		○	・原因は良く分からないが、荷物、カーゴの流れが多少良くなってきている（輸送業）。
		▲	・2月は荷動きが悪く、販売の落ち込む時期であるが、特に今年は暖冬の影響で雪に関連する製品の荷動きが非常に悪くなっている（金属製品製造業）。
	雇用 関連	▲	・前年と比べて、多くの業種で求人数が低調である。例えば、昨年は人材不足で継続掲載の多かった運輸・物流業においても、今は人材ニーズが無いと答える企業が多い。コールセンター、派遣業の求人増だけが際立っている状態である（求人情報誌製作会社）。
□		・新規求人数が増加したが、パート求人の増加によるものである（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：アラカルト料理と比べてセット料理のウエイトが高くなってきており、その分、単価が下がり気味である。ランチ、ディナー共、こうした動きが顕著である（高級レストラン）。 ▲：暖冬の影響により除雪業者への経済効果がないことに加えて、漁獲高の減少により加工場の閉鎖、規模縮小などが起きており、給料日前の売上が低迷している（コンビニ）。
先行き	家計 動向 関連	□	・暖冬で春物商戦が前倒しされた分、収束も早くなるのが推測され、通期ではプラスにはならないことが見込まれる。ただ、寒さが緩んだことで、客の心理状態がやや明るくなり、そのことがプラスに働くかもしれない（百貨店）。
		○	・ようやく動き始めた春物の動きをみると、例年とは違うカラー、デザインのもので売れており、夏に向けて動きがあるのではないかと期待している（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・原油価格は低下傾向にあるが、原材料価格は高止まりしており、企業収益は厳しさが続く。個人消費については、雪解けが早いことから、郊外型レジャーが期待されるが、地方自治体の財政破たんが連日報道されていることから、消費マインドは盛り上がらない。総じて景気は横ばいで推移する（金融業）。
		○	・期末という季節的要因は多少あるが、業績が予想より堅調であり近々の計画も順調に推移している。取引先からも業績が安定、上昇傾向にあるとの話を聞く機会が多い（通信業）。
	雇用 関連	□	・販売関連の春商戦を除くと、他の業界で企業業績が回復する要因が見つからない（人材派遣会社）。
▲	・今年に入ってから求人マインドは低調であり、昨年までの人材難の状況とは企業の動きが異なる印象を受けている（求人情報誌製作会社）。		
その他の特徴 コメント			□：来店の際、会員カードに記録されている前回の来店日時を参考にしてから予約をするという声を聞くようになっており、来店サイクルが固定化されてきている（美容室）。 ▲：先行きのツアー客の動きが沈静化している。4月は動物園の模様替えに伴う長期の休園があり、観光客の動きが鈍る。卒業、入学記念のプランも引き合いがない。金利の引上げが家計を直撃するとの見方が心配される（観光型ホテル）。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



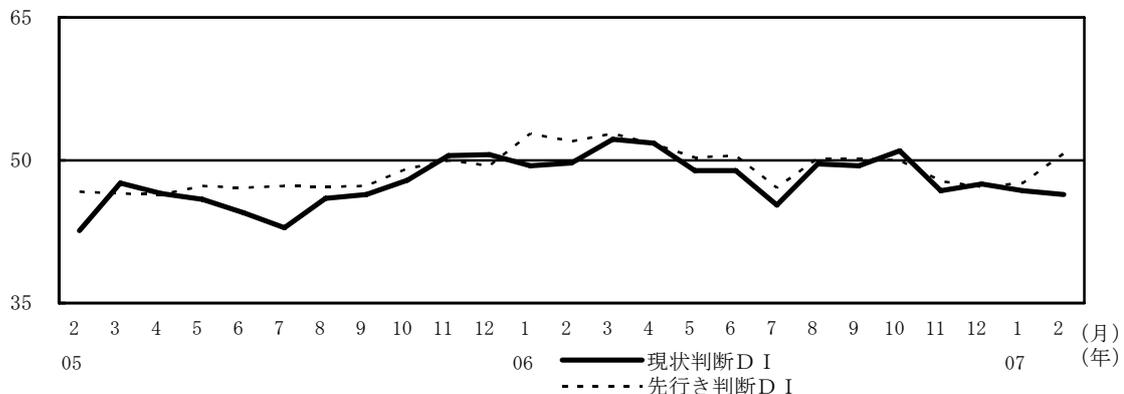
2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・当月は冬物クリアランスセールの後で、春物の展開時期という端境期である。セール後の一服感があり、婦人服を除いて衣料品の動きが鈍い。催事関連は好調に推移しているが、季節に左右されないスーパーブランドの動きが、円安の影響もありこの時期としては良くない。全体的に苦戦を強いられ、前年の売上水準を下回っている（百貨店）。
		○	・高額な物でも、良い品質で価値があると判断されれば売上につながる（衣料品専門店）。
		▲	・暖冬にもかかわらず、大雪に見舞われた前年より商店街への来客数は10%弱下回っている。前年の秋ごろから数か所開業した郊外型大型店に客が流れている（商店街）。
	企業動向 関連	□	・主力商品である半導体の価格は下降気味だが、経営努力でカバーできる範囲内であり、変わらない（電気機械器具製造業）。
		○	・製造業は好調が続いており、低迷が続いていた都市型ホテルでも宴会部門が上向きに転じる気配がみられる（公認会計士）。
		▲	・主要荷主から強力な値下げ要請があり、受け入れざるを得ない（輸送業）。
	雇用 関連	□	・新規求人数が一般、常用共に前年比で減少した。増加傾向が鈍化したため、景気が良くなっているとの判断はしにくい。新規求職者数は減少傾向が続いている（職業安定所）。
		▲	・求人広告件数が3か月前に比べて約30%減少している。前年同月比でも約21%落ちている（新聞社 [求人広告]）。
	その他の特徴 コメント	○	・派遣社員の引き合いが堅調である。新規案件と従来からの取引案件の双方とも堅調で底堅い。春以降の新規案件も出始めている（人材派遣会社）。
			□：暖冬の影響でスキー場、除雪関連業の業況は悪かったが、ゴルフ場、雪が無く作業がはかどった建設業などは良好だった（金融業）。
		▲：全体的に受注までの時間が掛かり、見込みよりも1～2か月は多くの時間を費やしている。客は金利動向の変化にも緊迫感が無いようである（住宅販売会社）。	
先行き	家計動向 関連	□	・春物商戦が始まりある程度の動きは出てくるが、液晶テレビの動きが低調になっており、この先も大幅な改善は無い。新OSを導入したパソコンの動きも期待ほどではない。したがって全体的には現状のまま推移する（家電量販店）。
		○	・客単価がわずかながら上昇傾向にあり、買上点数も底固く推移している。主力の米飯類は好不調の波が大きい、この部分が底上げできれば完全に上向きになる。気温の上昇とともに買上点数、客単価も上昇に向かう（コンビニ）。
	企業動向 関連	□	・単月での上下の波はあるが、中期的に見れば受注は横ばいで推移する。原材料や燃料の価格は、比較的安定して推移する（食料品製造業）。
		○	・4、5月の具体的な発注はまだみえないが、3月の期末に新聞広告などの追加発注があり、広告主の財布のひもが少しは緩んでいる様子がかがえる（広告代理店）。
	雇用 関連	○	・製造業の増産計画や、金融機関からの派遣社員の即戦力化計画の打診があり、2、3か月先にやや良くなる兆しがある（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント	○	○：県内の高校、大学新卒者の採用が若干増える。また、ショッピングモールの建設や住宅展示場のオープンがあり、商業分野で活発な動きが期待される（新聞社 [求人広告]）。
	□	□：暖冬の影響により桜の開花、さくらんぼの収穫時期が例年より1週間程度早くなる見込みであるが、その影響がどのように出るかは分からない（観光型旅館）。	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



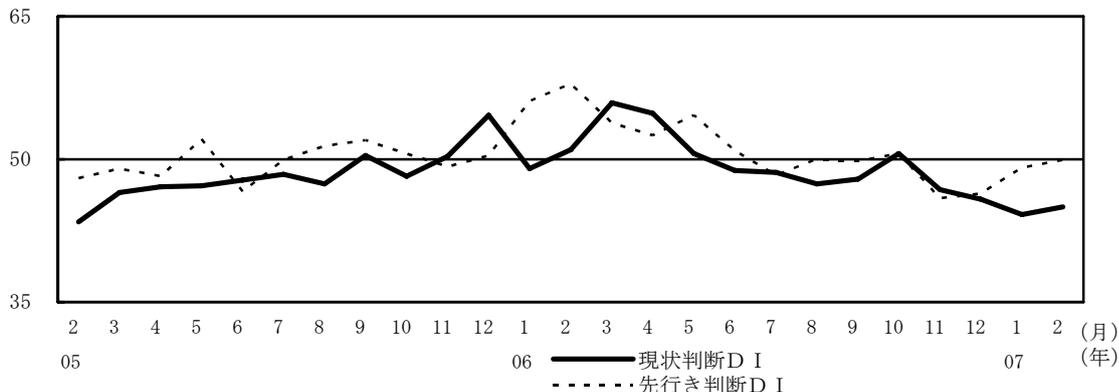
3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・高額所得者が利用する海外長期旅行については出足が良いようだが、一般サラリーマン等を対象とした安、近、短の旅行の申込が少ない(旅行代理店)。
		▲	・ランチタイムのサラリーマンやOLが減少している。逆にディナータイムは一部の富裕層が売上を底上げしているが全体で見ると前年の約5%低下している(高級レストラン)。
		○	・春商材、特に園芸品の動きが平年より2週間早く売上を底上げしている(住関連専門店)。
	企業動向関連	□	・建設機械関連の仕事が相変わらず好調に推移している(一般機械器具製造業)。
		○	・大変忙しく、良い状況である。新規の取引先からも大分話があるが、やりきれないので断っている(輸送用機械器具製造業)。
		▲	・1月の国際宝飾展以降ぱったりと注文が無くなり、工場側は毎日問屋に仕事の有無を問い合わせている。店頭で宝飾品の動きが鈍いためである(その他製造業[宝石・貴金属])。
		◎ ×	・空室に予定どおり大きな面積のテナントが入居したため、良くなっている(不動産業)。 ・公共事業主体の企業であるが、今期5か月経過で受注高が前年比90%、前期大幅赤字である。損益分岐点を考えた場合、前年比150%の売上確保が必要であり、厳しい(建設業)。
	雇用関連	○	・求人広告では、人を集めにくくなっている。特に医者、看護婦や介護関係は以前に比べるとかなり募集広告が出ている(求人情報誌製作会社)。
		□ ▲	・新規求人数がここ何か月か若干減少傾向にあるものの、ほとんど同じレベルで推移している。有効求人倍率も安定している(職業安定所)。 ・求人数が減少している。電機電子、自動車関連などの人の動きはさほどなく、周辺企業も同様である。全体的には難しくなって雲行きが悪いという状況である(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		
分野		判断	判断の理由
家計動向関連	□	・新型車効果に加え、新卒者需要にも期待しているが、先日の大型イベントの結果からして新車の成約台数、売上高、粗利共に向上くとは思えない(乗用車販売店)。	
	○	・ここに来て客単価が下げ止まっている。食品主体に見ると購買時の迷い感が薄れおり、価格さえ合えば購入してもらえる確率が高いので、販売していても楽しい(スーパー)。	
	▲	・このまま暖冬傾向が続けば春物の時期があつという間に過ぎて、いつの間にか半袖になり、薄手の物でもかなり苦戦するような気がしている(衣料品専門店)。	
企業動向関連	□	・企業の受注等は徐々に安定感が出てきているが、好調な業種は自動車関連、プラスチック加工等の一部に限定されている。全体的に地方はまだ力強さに欠けている(金融業)。	
	○ ▲	・建設機械関連の仕事が引き続き好調であり、航空機用部品及び四輪駆動車用部品の新規量産が軌道に乗り、売上高が増加すると見込んでいる(一般機械器具製造業)。 ・3～4月にかけて一段と生産調整の見込みである。良いところと悪いところの格差が一段と進んでいる。コスト的にも受注までも厳しい(電気機械器具製造業)。	
雇用関連	□	・有効求人倍率自体も同じレベルで安定しているため、あまり変わらない(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			○：金利の先高感が改めて取り上げられるようになり、住宅は今が買い時であるという意識が客に浸透することを期待している(住宅販売会社)。 ○：年度末の記念品及び、節旬関連商品、例年の特注品受注を見込んでいる。さらに、新製品の発売に伴う受注量の増加も見込まれる(窯業・土石製品製造業)。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



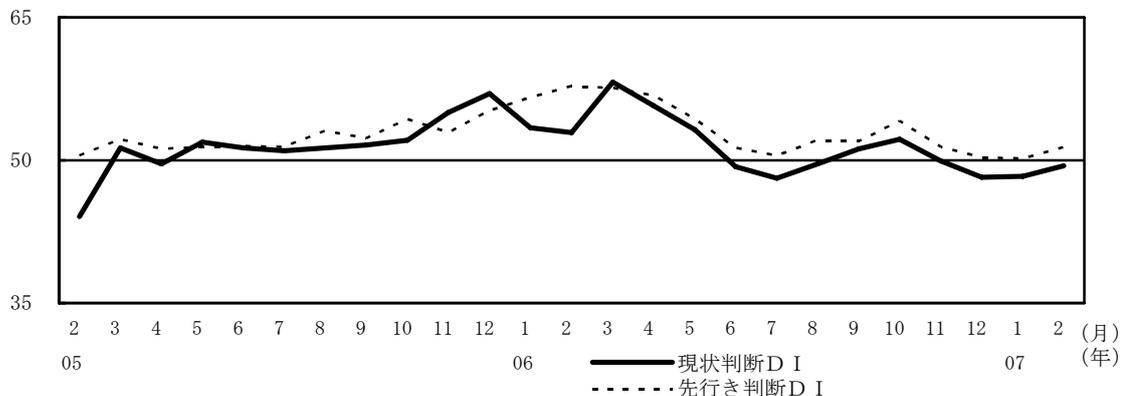
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・販売量は全般的に堅調だが、客の購買動機に大きく左右されている。月初めのバレンタインの動きが非常に良く、前年に対し大きく実績を伸ばした。一方、食料品では生鮮品の動きが悪い。婦人アパレルでは暖冬の影響で冬物処分の動きが悪い一方、春物プロパーの動きが良いなど季節商材の前倒し感がみられる（百貨店）。
		○	・販売量の動きは、このところ前年同月を着実に上回っている。商品の内容は、以前よりはやや値の張る高級品が増えている（スーパー）。
		▲	・2月は天候不順、シーズンオフと重なり、低価格商品以外の売行きが悪い。客の買い方が慎重で、他の店舗と比較をしながら買物をしている（一般小売店 [衣料・雑貨]）。
	企業動向関連	□	・何とか受注にこぎつけているが、相変わらず低価格での受注を余儀なくされ、原価が下がらず、利益を確保するのが困難である（建設業）。
		○	・金利上昇局面にあるが、住宅購入希望者が多く、銀行は住宅ローン取扱件数、金額が大幅に増加している（金融業）。
		▲	・見積りなどかなり引き合いがあるが、成約する割合が非常に低く、30～40%程度まで落ちている（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・新規求職者の前年同月比での減少は続いているものの、家事、育児に従事する女性や、55歳以上の求職者が増加している。育児後や団塊世代の退職に備えた求職活動が始まっている（職業安定所）。
		○	・いまだに2007年卒業生に対して求人があり、また、追加募集の学生を要望する企業が多くなっている（学校 [短期大学]）。
	その他の特徴コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・見積りの件数はあるものの、受注までには至っていない。またその見積りも7月以降のものばかりで、2～3か月後の数字は期待できない（旅行代理店）。
		○	・客の財布のひもは以前より緩くなっているが、良いもの、欲しいものとそうではないものへの反応が全く異なる。春の立ち上がりを早めトレンドを発信し、話題商品を多く取り入れ、客のニーズに合った商材を集められれば、売上は確保できる（百貨店）。
	企業動向関連	□	・わずか数%の空室率、賃料の上昇、新規需要と供給のバランスなどから判断するに、当面、貸しビル業界の景気は良い（不動産業）。
		▲	・例年、年度始めは出荷量が少ないが、今回は特に少ないとの情報である（輸送業）。
雇用関連	□	・新規求職者数が今年度初めて微増した。雇用情勢の改善を受け、より良い条件への転職希望者が増加傾向にあるが、新規求人数に占める非正規求人割合が増加しているため、厳しい状況は変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			○：退職を控えた団塊世代がその準備をしているのか、特に中高年向けのパーソナル系の文具、雑貨などが今月から急速に伸びている。今後、彼らが日中に街にあふれば、平日営業が伸びると予測している（一般小売店 [文具]）。 □：鳥インフルエンザは局地的なもので収束しそうなので、特に大きなその他の変動要因が見当たらない（食料品製造業）。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



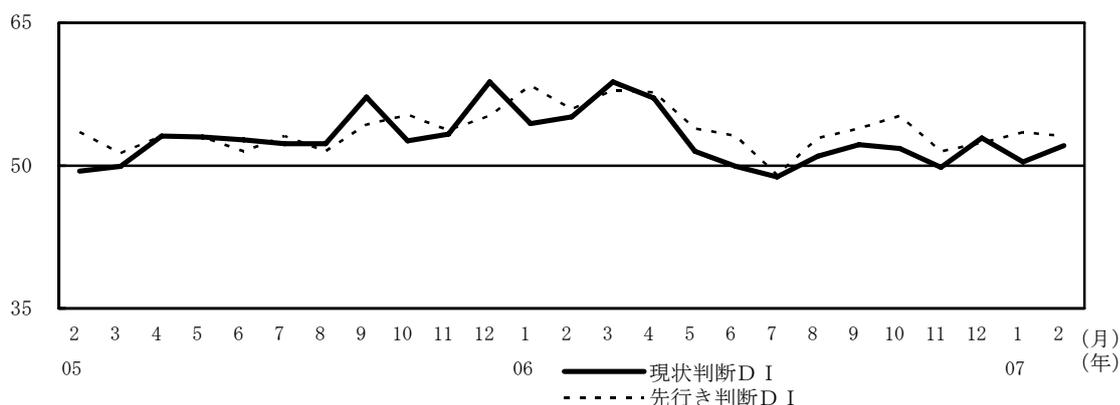
5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・暖冬の影響からスキー客は減少したが、1泊旅行の客は増えている(旅行代理店)。
		○	・単価が上昇しており、売上も好調である。バレンタイン商戦では、高級チョコレートを自分用に購入している女性客が目立った。気温が高めに推移していることもあり、春物の動きも好調である。また、名古屋駅前の高層オフィスビルが開業した影響で、来客数も伸長している(百貨店)。
		▲	・来客数は、全体的に伸び悩んでいる。来客数が増加しているのは平日のランチ客だけであり、ディナー客は曜日を問わず減少している(高級レストラン)。
	企業 動向 関連	□	・ここ1年ほど、緩やかな上向き傾向にはあるが、更に良くなり波及することはなく、どちらかと言うと足踏みに近い(電気機械器具製造業)。
		○	・複数の客から、新しい仕事の引き合いを受けている(輸送業)。
		▲	・確定申告が始まったが、個人事業者の業績はあまり良くない(会計事務所)。
	雇用 関連	□	・求人数は、堅調に推移している。在職者向けの転職フェアへの参加企業数も、高止まりしている。製造業だけでなく、金融・保険を始め、他業種でも活発になってきている(新聞社[求人広告])。
○		・紹介予定派遣の需要は増加傾向にあり、正社員採用が活発化してきている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			◎：新規の客が増えており、数十年営業している中で、2月にしては最も忙しい(美容室)。 ▲：原油高、ユーロ高の影響により、海外輸入品が値上がりしている。その影響もあり、高額品の売上の落ち込みが顕著である(百貨店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・薄型テレビは、販売台数は増えているが、単価が低下してきている。新OS搭載のパソコンも、そろそろ値崩れが起きつつある。洗濯機と炊飯ジャーは高額商品が人気であるが、全体としては、今後も前年と同様になる(家電量販店)。
		○	・団塊の世代が定年を迎えていくため、今後はゆとりのある熟年層の利用が少しずつ増える(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連	□	・自動車関連、住宅関連などは堅調であるが、主力の商業系の荷動きがやや低調であり、今後も全体的には変わらない(輸送業)。
		▲	・一足遅れでやっと上向きつつあり、来期には設備投資を検討している矢先に、金利が引き上げられ、出鼻をくじかれている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・求人広告件数等から見ると、求人数は頭打ちであるが、減少する要因もないため、当面は高止まりする(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			□：名古屋市内では、高層オフィスビルの開業や百貨店の改装などの活性化材料がある。しかしその反面で、競合が激化するため、全体としては変わらない(百貨店)。 □：金利が少し上がっても、客は様子見であり、大きな変化は無い(住宅販売会社)。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



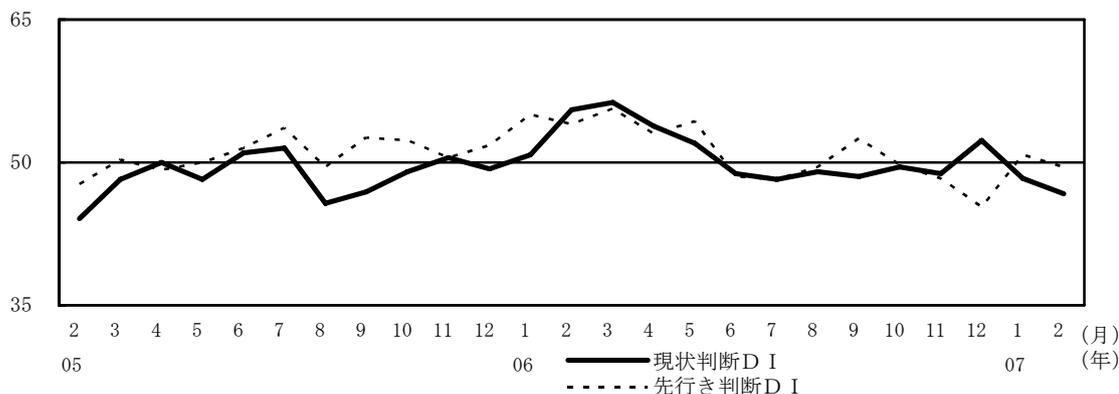
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・昨年9月以降の飲酒問題も落ち着き、アルコール類の出方はここ2、3か月変わらない。今年は暖冬のお陰で売上が特別落ち込むこともなかったが、一方で客足が伸びるということもなかった。ただ、暖冬により除雪費用や灯油代等の負担が減った(一般レストラン)。
		▲	・暖冬で衣料は売上不振が続き、例年なら春物の展開が見られる売場も仕入れができないため、品薄状態の感がある。暖かい日が続くにもかかわらず、まだ冬物処分といった売場が多くみられる(商店街)。
		○	・暖冬の影響で、春物の売行きは前年の7、8割も増加している。セレモニーや旅行関連商品も活発であり、セレモニーは従来の汎用性の高いものから、ドレスアップ志向でその日だけ着る一点物へ、客の目が移っている。総じて春物が全体を引っ張った(百貨店)。
	企業 動向 関連	□	・高付加価値商材が伸びているものの、暖冬の影響で冬物商材が落ち込んでおり、全体的な消費量は変化していない(食品品製造業)。
		▲	・建築、土木関係業者のなかで複数の会社に倒産のおそれがあるということから、債権保全の依頼が増加している(司法書士)。
		○	・前月に引き続き荷動きが良くなっている。暖冬により燃料費が抑制され、雪による事故なども発生しなかった(輸送業)。
	雇用 関連	□	・求人の募集活動が活発なことから、在職求職者が引き続き増加している。加えて、自己都合による離職者が、ここ2か月大幅に増加している(職業安定所)。
		○	・求人広告の売上は前年の2割増となっている(新聞社[求人広告])。
		▲	・企業では業務をより効率的に行うための人員整理が続いている(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		
先行き	家計 動向 関連	□	・パソコンに多少明るい動きが見え始めてきたが、薄型テレビが一服状態になってきた(家電量販店)。
		○	・雪が無いため足場が良く、客の来店頻度も例年より高まっている。春物商品が早い時期から動いており、引き続き活発化する。社員を募集しても応募が少ないことから、女性の働く場が増えていと推測され、また働く女性の所得も増えているため、ファッション商品の購買増が期待できる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連	▲	・金利上昇や為替の変動等により、企業にとって向かい風の要因があり、景気がやや減速する(一般機械器具製造業)。
		○	・原油の値下げが徐々に行われているため、輸送コストの軽減により、収益面は若干改善する(輸送業)。
	雇用 関連	□	・正社員の求人ニーズは依然として高いものの、企業の求めるスキルが高く、契約に至らない。現状を踏まえたうえで、派遣料金の引上げを要望しても応諾してもらえない企業は極めて少ない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



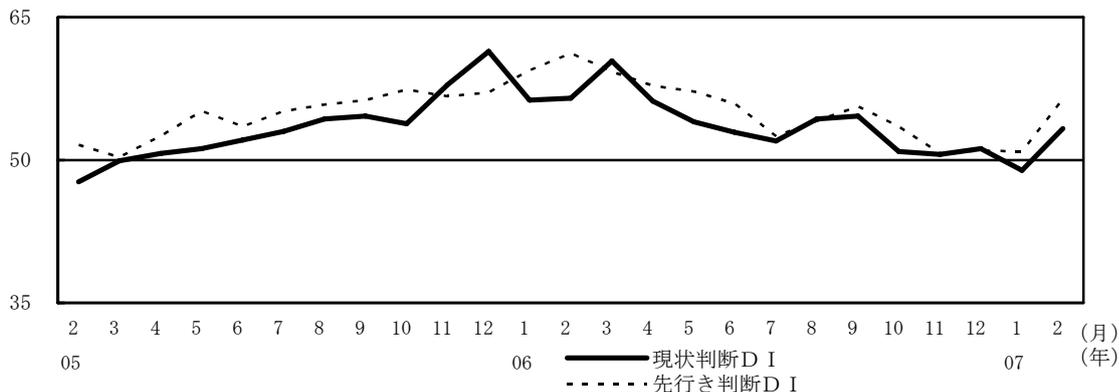
7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・為替相場の変動で値上げが予定されている海外高級ブランド品の売行きは好調である。また、高所得層の固定客では入学や春の婚礼などに備えたスーツや宝飾品の売行きが良かったものの、一般客の買上は低迷している（百貨店）。
		○	・昨年末から単価の低下が続いているなかで、若干グレードの高い商品に予約が入ったり、実際に売れたりしている（スーパー）。
		▲	・最近はやや増える会社員が増えており、特に女性客がみそ汁やスープ類を単品で購入する動きが目立つ（コンビニ）。
	企業動向関連	□	・食品は気候に左右される部分が多いなかで、今年は例年になく荷動きが鈍い。一部の大手企業の業績は良い一方、中小企業の回復はみられない。また、安い製品は動いているが、通常価格では動かないといった傾向もみられる（食料品製造業）。
		○	・機械部品のメッキ業や自動車部品製造業、各種機械製造業、金属加工業などの製造業が好調であるほか、受注の増加している中小企業も増えてきている（金融業）。
		▲	・新築マンションが増えているが、入居率が悪く新規購読につながらない。折り込み広告の件数も減っている（新聞販売店 [広告]）。
	雇用関連	□	・今月の求人数は前月より19%近く落ち込み、2か月連続の減少となった。派遣、請負求人減少が主な原因であるが、新しく求人申込を行う事業所が減り出したという窓口職員の声もある。一方、賃金の見直しや年齢、資格要件の緩和は続いている（職業安定所）。
		○	・2007年3月卒業生の就職活動も終盤であるが、中小零細企業は採用活動を継続している。追加の求人を出しているほか、大学の就職部に未内定学生の紹介を求めている（学校 [大学]）。
	その他の特徴コメント		○：プレミアムと銘打った商品の売行き好調で、客単価を若干押し上げている（コンビニ）。 □：公営バスの民間への委託が進んでおり、バスの運転手の募集が増えている（新聞社 [求人広告]）。
	先行き	家計動向関連	□
○			・コンビニエンスストア業界でも客の定着化に向けたサービス強化が進んでいる。会員に対する特典が増えるなかで、客の反応も早くなり、戦略的には成功している。一方、今年は春の到来が早まるため、季節的な動きが前倒しとなる（コンビニ）。
企業動向関連		□	・土地の値段は上がっているが、買主は不動産業者であり、消費者が買っているわけではない。消費者が付いて来ないため、先行きも横ばい傾向となる（不動産業）。
		○	・既存客からの受注が全体的に伸びてきている。特に、通販関係の客が目立って伸びている（輸送業）。
雇用関連		□	・年度変わりでも時給改正が始まるなかで、単価アップが報じられているが、関西、特に大阪では依然、企業はシビアな考えを持っている。ただし、IT関係に限っては単価アップが見込まれている。今後は業種によって勝ち組と負け組が分かれていく（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント			○：現在、入場者1人当たりの平均購買単価が上昇傾向にあることから、今後もこの上昇傾向が続くほか、入場者も増加傾向に転じる（競輪場）。 □：販売現場への来場客数は依然として少ない。来場客の話では、給料が上らず将来が不安なため、20～35年の住宅ローンを組んで住宅を購入すべきかどうか、判断が難しいとの声が多い（住宅販売会社）。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

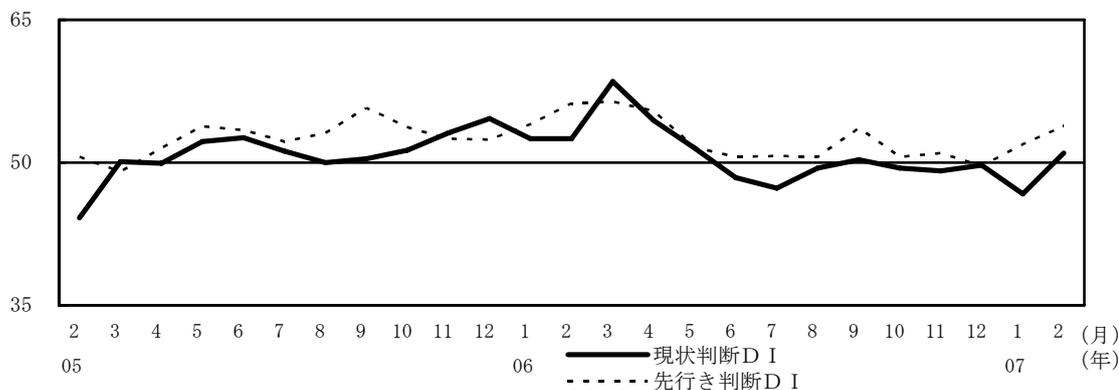


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・来客数、買上点数は特に変わっていないが、野菜を中心に1点単価が低いため、既存店で売上の前年割れが続いている(スーパー)。	
		▲	・通常の価格で購入する客が非常に少なく、安い商品であってもすべて価格交渉が行なわれる(自動車備品販売店)。	
		○	・高額商品への支持が継続している。またディスカウントクーポンの人気も衰えず、来客数の増加が続いている(その他飲食[ハンバーガー])。	
	企業動向関連	□	・受注量は多く、フル生産でも追い付いていない。また、外注先もフル操業でこれ以上仕事を回せない。この状況は過去6か月同様の状況である(金属製品製造業)。	
		○	・原材料の高騰に対し、製品への価格転嫁(値上げ)が少し可能になり、売上が少し伸びてきている(鉄鋼業)。	
		▲	・販売の単価が低下し、売上に変化はないが、利益が見込めない製品が出てきている(食料品製造業)。	
	雇用関連	□	・1人当たりの応募企業数が増加してきてはいるが、なかなか内定までたどり着けないという現象は変わらない。ただ、応募先が増加したということは、それだけ企業に活気が戻ってきていることの表れだと言える(民間職業紹介機関)。	
		○	・新規求人数は前年同月より若干(2.8%)減少したものの、福祉施設の新設、居酒屋チェーン店の新規オープン、引越し関係の求人などまとまった求人を出すところが多かった。また、新規求人のうち正社員の占める割合も増加した(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント		□	□：今月は恵方巻とバレンタインデーというイベントがあり、それらに関しては売上は前年比で多少良かったが、一般的な動きは前年を下回っている店が多い(コンビニ)。 □：求人数はかなり上向いている一方で、冬物衣料のバーゲンやスキー場といったところでは、暖冬のため雇用にも影響がでた(新聞社[求人広告])。
	先行き	家計動向関連	□	・例年は冬から春になると景気は良くなる傾向になるが、今年は今現在も良いので、良い状態で推移する。天候だけでなく様々な面で景気の回復感がある(テーマパーク)。
○			・年度末で人が移動するに当たり消費活動が上向きになるが、今年は就職率も高く新社会人の消費が見込める(家電量販店)。	
企業動向関連		□	・客の中には、受注が増加しているところもあるが、年度末にしては減少気味のところもあり、全面的に良い方向であるとは言切れない(輸送用機械器具製造業)。	
		○	・地元企業の求人広告の出稿がこの3か月右肩上がりである(広告代理店)。	
雇用関連		□	・雇用の現場からすると、短期間で劇的に改善される要因が見当たらない。非正規社員が正規社員に変える企業が増えている傾向にあるので、長期的なスパンだったら景気は改善傾向にあると言える(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント		○	○：4月からデスティネーションキャンペーンと言って、鉄道6社とタイアップして全国から岡山へ観光に来てもらうキャンペーンの準備をしている。全国の駅にポスター・チラシ等を用意しており、例年以上の集客がある(スナック)。 □：この春夏のトレンドカラーは白と黒が予想されるが、ミセスがすでに持っている色と日ごろからあまり人気のない色であるため、明るい色のブランドが良く出る。また春が早く来たため初夏物・ジャストシーズンものを持っているブランドは好調になる。ただし4～5月は春物が早く出るため、苦しい商戦となりそうである(百貨店)。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



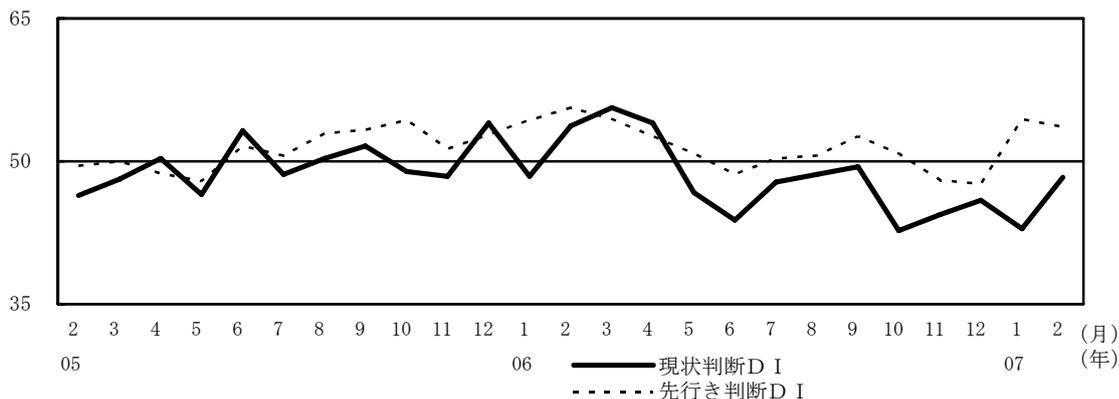
9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・コンビニ業界が飽和状態にあることもあるが、販売量が今一つ伸びていない。暖冬の影響で、冬の商材が売れず、かといって春の商材が売れているわけでもない（コンビニ）。
		○	・暖冬のため、かなりの人出がある。バレンタインデーについては、単価の上昇は見られなかったが、まとめ買いなどにより、チョコレートの売行きが好調であった。また、春物の動きが良くなっている（商店街）。
		▲	・商品の予約はあるが、引取り状況がだんだん悪くなってきている。全体的に、手持ちのお金が少なくなっている（その他専門店 [CD]）。
	企業 動向 関連	□	・赤字受注の解消が精一杯で、販管費を引いた営業利益は依然大幅な赤字である（建設業）。
		○	・製紙会社、電子部品会社の設備投資が非常に好調であり、向こう1年くらいの仕事の計画が立てられるような設備工事がある（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	○	・求人広告の出稿も良い状況であるが、その際に派生する会社案内パンフレット、ホームページ、研修、企業PR全般など、2次発生意業が更に好調である（求人情報誌製作会社）。
□		・派遣登録しているスタッフに仕事を案内する際、正社員で決定しているケースが増加している（人材派遣会社）。	
▲		・新規求人数は、前年同月比10%を超える減少となっている。有効求人数は前年同月比でほぼ同数であるが、これらの数字をみると、景気はやや悪くなっている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：各社、春モデルの新機種が多く出てきて、PR活動もかなり活発に行われており、市場への刺激となっていることから、販売量は上向いている（通信会社）。 □：県内拠点での来客数に、ばらつきがある。中予はやや多く、東予はあまり変わらず、南予は減少気味である。来客数はそのまま販売量に影響し、販売量も同様の動きである。3月決算を控え、販促に力を入れているが、全社的にはあまり変わらない（乗用車販売店）。
先行き	家計 動向 関連	□	・2～3か月先の宿泊の予約状況はあまり良くない。歴史小説を題材としたまちづくり計画等良い要素もあるが、実際の国内の旅行はあまり伸びておらず、しばらく横ばいが続く（観光型旅館）。
		○	・懸案のスーパー跡地の売却先が決定し、来年度中に1階が店舗の高層マンションとなる予定であり、期待している（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・鉄鋼関係の設備投資が一段落した。また、新長期排ガス規制に対応したメーカーの発表が5月ごろと予想され、期初の業況はやや厳しい。ただ、買い換えの大口見込み案件や九州地区からの受注が戻って来たことなどが少し明るい材料である（一般機械器具製造業）。
		○	・原油高騰も落ち着き、企業の設備投資にも積極的な動きがあり、それに伴う移転、設置作業が引き続き見込める（輸送業）。
	雇用 関連	○	・製造業中心に人手不足感があり、製造が間に合わない傾向にあり、今後もこの傾向は続く（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

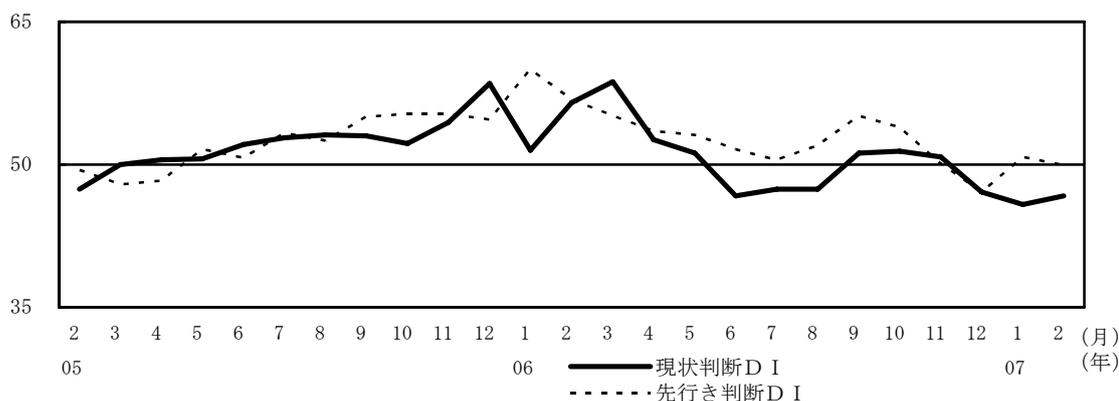


10. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・人の動き、物の動きが非常に活発になってきたが、単価が上がらないので景気としては横ばいである（タクシー運転手）。
		▲	・来店客の中で高齢者の割合がかなり多いが、単価の高いものを差し控える傾向が強くなっている（一般小売店 [青果]）。
		○	・個人の購買意欲が上がっており、リフォーム等の商品も高級志向で単価上昇の傾向がみられる（その他小売 [雑貨卸]）。
	企業 動向 関連	□	・受注の引き合いはかなり出てきたが、材料の高騰と納期の短縮化で厳しい状況である。納期の短縮化から残業が増えている（電気機械器具製造業）。
		▲	・引き合い案件の件数が減少しており、今まで順調に推移してきた契約高も若干伸び悩み、増加にストップが掛かってきた（その他サービス業 [物品リース]）。
		○	・取引先の中小企業から、景気の良い話はあまり聞いていないが、悪いなりに何とか黒字を確保しており、前年度決算より上向きの様子である（金融業）。
	雇用 関連	○	・求人数は、2007年度卒業見込者を対象に確実に伸びており、既卒者を対象とする求人も散見される。採用側の求人意欲は高い水準にある（学校 [大学]）。
		□	・新卒の採用が堅調だがあくまでも退職者補充が主である。北部九州地区は自動車関連産業の工場進出で雇用が期待されるが特定企業の一時的なものである（新聞社 [求人広告]）。
		◎	・依然として求人数が前年を上回って推移している（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント	▲	・求人数が減少していることに加え、正社員求人比率も減少している（職業安定所）。
□：観光施設については入場者はほぼ前年並みである。ゴルフ場は暖冬のため前年比 20% 増しの来場者数である（観光名所）。 ▲：ひな祭りで人通りは多くなっているが、なかなか購入に結びつかない。空き店舗等を使って商品を展示しており、人は良く入っていて、菓子等の土産は売れているが、一般の客の消費が大変鈍い（商店街）。			
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・今年是新入学用の子供服の動きが早く、1月から売れているため、3月はあまり期待できない。もっと暖かくなって婦人のカジュアルが本格的に動けば、販売量が増える。しかし客は必要な物以外は買わなくなっており、楽観はできない（衣料品専門店）。
		▲	・国内線の航空運賃の値上げもあり、4月は前年を下回る。桜商品も、開花予想が難しいのか、間際予約になりそうだ（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・精密機械部品並びに金型関連は不透明さが増しており、先行きは良かったり悪かったりという状況が続く（電気機械器具製造業）。
		○	・自動車関連が来月にも受注できる見込みであり、2～3か月先は忙しくなる（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	▲	・客の中から金利に対する懸念の声が聞かれ、今後金利の引き上げの動向によって資金需要は停滞するため、やや悪くなる（金融業）。
		□	・窓口に来ている失業者、求職者の状況は以前に比べ緊迫感やあせり感が減ってきている。高望みしなければいつでも仕事があるというような安堵感が見受けられる（職業安定所）。
その他の特徴 コメント	◎：雇用情勢が求人難の局面に入った。適任の人材確保・供給が追いつかない職種がある（民間職業紹介機関）。 ▲：耐久消費財である置き家具は買い替えまでのサイクルが長いにもかかわらず、低価格の輸入品が増える傾向にあり、経営的に厳しい状況が続く（住関連専門店）。		

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

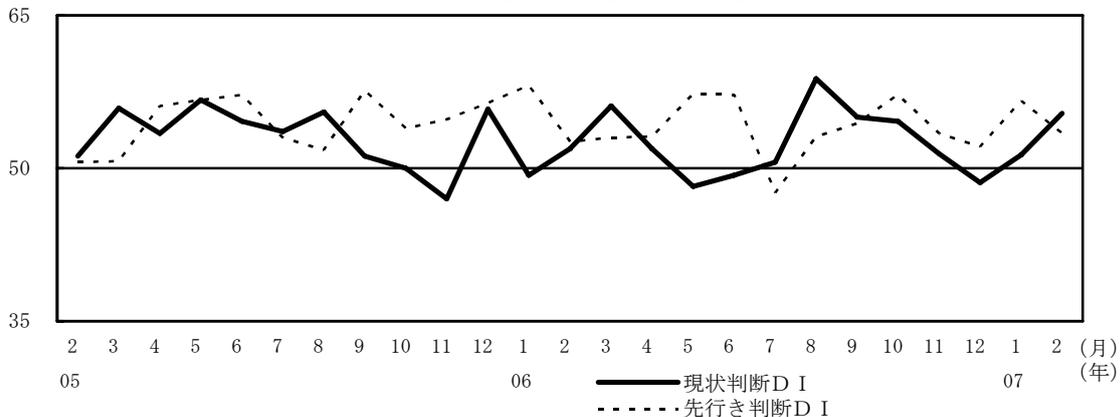


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・稼働率は、3、4月ともほぼ前年並みの動きである（観光型ホテル）。	
		○	・売上高は前年同月比103%と、なんとか増加している。2月上旬は例年並みだったが下旬に例年の3月並みの売上があり、暖冬も影響してかTシャツ部門で前年同月比126%と好調なのが売上アップの要因である（一般小売店 [衣料品・雑貨]）。	
		▲	・3か月前と比べても来客数の減少傾向は変わらず続いている。さらに、昨年度より暖かいためアイスクリーム類は好調だが、それ以上に中華まんやおでん、ホットドリンクといった冬商材の落ち込みが大きくトータルでは減少している（コンビニ）。	
	企業 動向 関連	□	・各社の広告費に関しては、今後も伸びる要素がみられない（会計事務所）。	
		○ ▲	— ・前年同期と比較した結果、一部の製品群で受注量が減っている。円安と金利上昇の影響もある（食料品生産業）。	
	雇用 関連	○	・新年度を目前にし各企業の次年度採用活動も本格的に動いている。特に県外企業に関してはIT関連を中心に好調を維持しており、これまで求人が少なかった他の業界からの求人数も増加している。企業の積極的な求人活動は業績の上向きを感じさせる（学校 [専門学校]）。	
		×	・1月の新規求人数は前年同月比で大幅に減少している。一因として、自動車メーカーが直接管轄の職安に求人を提出する月と、関連派遣会社の沖縄事務所が当所に提出する月があり、その影響は少なからずある（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			◎：現在、沖縄キャンペーンを展開している旅行代理店からの送客数が好調に増えている。また、プロ野球キャンプの観戦のための移動手段としてのレンタカー利用も前年に比べて伸びている（その他のサービス [レンタカー]）。 □：大型案件で受注が確定しているが、提供時期は来年度第2期以降である。2月現在の販売量は横ばいである（通信業）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・2月の沖縄への入域観光客数は温暖な気候、沖縄ブームで前年同月比を大幅に上回っていると予想される。これから先も大きな変動要因は見当たらず、沖縄への入域観光客数は順調に推移する（観光名所）。
			○	・稼働率としてはほぼ前年並みで推移する見込みだが、単価の上昇で収入面はやや良くなる見込みである（観光型ホテル）。
企業 動向 関連		○	・県内企業の新年度予算策定状況からみて、大幅な予算増額という動きは見受けられないが、県外・海外資本のホテル・不動産などを中心とした新規企業の設立に伴う県内向けの販促活動が活発となる。それに伴い、食品関連メーカー等を主とした納入業者の販売数量も増大する（広告代理店）。	
		□	・引き合い案件に特段目立った動きは無く、2～3か月先も現状維持で推移する（通信業）。	
雇用 関連		□	・企業自体の業績は上向きではあるものの、人材確保が優良企業に偏りすぎる傾向がある。そのため中小・零細企業は確保が難しく業績に反映されず、現状と変わらない（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			○：冬場は新商品の投入を抑えて3月以降に大量に発売するのは今回初めての試みだが、売上増加は十分期待できる（一般小売店 [衣料品・雑貨]）。 ▲：問い合わせ及び引き合い件数が減少している（建設業）。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2006				2007	
		9	10	11	12	1	2
合計		47.6	47.8	46.4	46.4	44.4	46.8
家計動向関連		44.8	44.9	43.3	43.7	41.3	44.1
小売関連		44.8	43.1	40.8	40.1	39.1	42.1
飲食関連		36.7	38.0	40.4	43.8	39.2	43.3
サービス関連		45.7	49.6	48.9	51.6	46.1	48.3
住宅関連		48.1	47.4	44.2	42.2	42.2	45.9
企業動向関連		49.9	50.4	49.7	50.1	47.1	49.8
製造業		49.3	50.8	49.9	50.9	45.9	48.0
非製造業		50.1	49.6	49.3	49.7	48.5	51.7
雇用関連		60.9	61.2	59.0	56.0	58.3	57.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2006				2007	
		9	10	11	12	1	2
全国		47.6	47.8	46.4	46.4	44.4	46.8
北海道		46.2	47.2	41.9	43.9	44.2	43.1
東北		43.2	43.1	39.9	44.4	42.7	42.9
関東		47.0	49.0	45.7	44.7	44.9	45.4
北関東		43.5	46.3	42.8	43.2	40.4	42.3
南関東		49.2	50.6	47.5	45.6	47.7	47.3
東海		51.5	51.9	50.2	51.2	49.2	50.8
北陸		44.5	48.0	46.8	50.8	45.0	47.5
近畿		51.2	51.2	51.4	49.9	44.9	51.0
中国		50.4	47.3	49.3	47.5	45.8	50.4
四国		42.9	37.9	37.9	40.3	33.8	41.1
九州		46.2	45.5	48.3	42.7	41.0	44.1
沖縄		53.8	54.6	48.6	50.7	53.3	55.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。